

年内に基本計画策定

AI戦略専門調査会、城内大臣「日本、反転攻勢へ」

政府の人工知能戦略本部(本部長＝石破茂首相)の下に設置された「AI戦略専門調査会」の初会合が9月19日に開催された。

今年5月に「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律」(AI法)が成立、9月1日に全面施行された。同法に基づき12日には首相官邸で全閣僚を構成員とするAI戦略本部が開かれ、石破首相より、AI基本計画を策定するよう指示があった。

AIを巡っては、米国・中国のみならず、グローバルサウスを含めた世界各国がAI開発競争に名乗りを上げる一方、日本ではAIの利活用が十分に進んでおらず、AI関連の投資も停滞気味とされている。内閣府によると、生成AIの利活用状況(2024年)では、日本における個人の利用経験は27%であ

るのに対して、中国81%、米国69%、ドイツ59%。企業における利用率は日本55%であるのに対して、中国96%、米国91%、ドイツ90%。AIへの民間投資額を見ると、2024年の日本のAI投資額は約9億ドルで世界14位。1位米国(約1091億ドル)、2位中国(約93億ドル)、3位英国(約45億ドル)と差があった。

政府は「AIを使わない」ことが最大のリスクだとし、「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」に向けて、日本のAI投資・活用の推進を図りたい考え。19日に専門調査会の初会合を開き、具体的な支援策や規制改革について検討を始めた。委員はAI関連技術に詳しい研究者やIT企業経営者、弁護士など16名で構成。座長には松尾豊東京大学大学院工学系研究科教授が就いた。

この日は、内閣府よりあらためて「AI基本計画」の骨子(たたき台)が示された。次回以降、AI基本計画案について検討を行い、年内に閣議決定を行いたい考えだ。

冒頭、城内実AI戦略担当大臣があいさつし、「AIは社会課題の解決、産業競争力の強化に不可欠な技術だ。世界各国でAIの開発競争が進んでいる。こうした中、我が国はAIの利活用や開発、投資で出遅れた状況からまずはAIを使ってみよう。その上で、AIのイノベーションを生み出すという、反転攻勢に出ていかなければならない。そのため、支援策や制度的対応を早急に講じていく必要がある」と述べ、活発な議論を促した。



あいさつする城内大臣④。⑤は専門調査会座長の松尾東大大学院教授

柔軟な教育課程の編成など

次期学習指導要領の論点整理案 大筋で了承

文部科学省は9月19日、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会「教育課程企画特別部会」をハイブリッド開催し、次期学習指導要領の論点整理案について議論を行い、大筋で了承された。

同案では、次期学習指導要領に向けた検討の基盤となる考え方として①「主体的・対話的で深い学び」の実装 (Excellence) ②多様性の包摂 (Equity) ③実現可能性の確保 (Feasibility) —の3つの方向性を掲げており、その端的な表現を「多様な子供たちの『深い学び』を確かなものに」としている。

多様な個性や特性、背景を有する子どもたちを包摂する柔軟な教育課程編成を促進するため、「調整授業時数制度」を導入するとしている。同制度は、年間35コマ以上の教科について、授業時数の1割程度を上限に各学校の柔軟な運用を認めるもので、その時間を▽

別の教科等の授業時数に上乗せ▽特に必要な教科の開設▽教師の組織的な研究・研修等——などに充てることが出来る。

また同制度は、全国の公立小中学校を対象とした「教育課程柔軟化サキドリ研究校事業」により来年度から先行実施する。各都道府県・指定都市につき5校程度を上限として指定。指定されたサキドリ研究校においては、同制度を先取りするような形で教育課程を編成・実施し、研究開発を行うことができる。

また、情報活用能力の抜本的向上を図るため、小学校の「総合的な学習の時間」に「情報の領域(仮称)」を付加する。中学校の授業では、技術・家庭科を2分割し、家庭科と「情報・技術科(仮称)」に分離する。

今後は、各教科等のワーキンググループを立ち上げ、より詳細な検討を進めていくこととしている。